

週刊新社会

10月8日



2019年号外
野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 1部 150円 41円
発行所：新社会党 <http://www.sinsyakai.or.jp/>
E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel. 03-6380-9960 Fax. 03-6380-9963

オスプレイいない千葉県民
集会 = 10月12日(土) 13
時半から、千葉市中央公園で

行政にとって手続きは重要 それを違えても補助金支出は可能か

監査委員は後付
け認める結論

野田地方史懇話会への補助金支出を、その根拠の野田市地域史編さん事業補助金交付要綱に基づかずに119,880円を支出したのは不当だと、監査委員に野田市長に対し不当な支出額の補填の勧告することを求めたオンブズマンの住民監査請求が先月20日に棄却された。

しかし、交付要綱に基づかなかったのは事実であり、監査委員の「監査の結果」でも、「要綱に基づく補助金ではないことを認識しておきながら、予算の計上に当たっては予算科目の名称が同じでも問題な

いと軽く考え、要綱の補助金の名称をそのまま使用し」「予算措置した」「本来、要綱に基づく補助金ではないため、別の補助金の名

称とすべきところ、補助金に係る制度を十分に認識していなかったことから生じた、極めて不適切な行為である」と断じているほどだ。

それでもなお違法ではないと結論

同懇話会が今年5月7日、野田市地域史編さん事業補助金交付請求書を市に提出した後、市は予算科目を「地域史編さん事業補助金」から「野田地方史懇話会図書刊行事業補助金」として、予算の出納整理期間内の5月31日に支出した。

市は6月7日、事業の監査を行い、補助金等の用途が適正であることを確認したうえで、9月議会の決算審査特別委員会で、この支出に対して予算措置とその執行に不適切な事務手続があったと、その経緯を説明した上で陳謝した。そのうえでこの件も含み決算認定された。

このような経過を見た監査委員は、補助金交付の目的と効果、事業の目的、市との関わりや市財政に与える影響を考慮して、市の公益上必要があるとの判断には十分な合理性があり、裁量権を越えるものではないので違法不当ではないと結論づけた。

雇用の安定化 韓国政権の動き

2年で正規化計画の90%達成!

労働政策研究・研修機構が先月「文政権の公共部門正規雇用転換計画が目標の90%を達成」というニュースを流した。

それによるとムン・ジェイン大統領は17年5月の就任3日後に仁川空港を訪れ、「任期中に公共部門の非正規雇用労働者ゼロ時代を開く」と宣言。それに基づく雇用計画がつくられ、公共部門で常時・持続的な業務に従事する非正規雇用労働者20万5,000人のうち、今年6月末現在、90.1%の18万5,000人が正規雇用転換された。

安倍政権の非正規という言葉がなくすだけの政治や、自治体部門の会計年度任用職員制度とは大きな隔たりを見せている。

これがキャンドル革命など、民衆の行動によって支えられた政権交代の実像だ。

しかし、安倍政権にとってこのような不都合な真実が知られることのないよう、韓国に対して攻撃を強め、フェイク情報で世論誘導を進めている。その行き着く先はいっそうの貧困と不安、その表出である戦争への加担だ。

議会の問題理解は

今回の監査結果は議会まで引っぱり出したが、議会での説明がどれだけ理解されて決算が認定されたのか疑問は大いに残る。また、住民監査請求がされていたことを議会サイドはどれだけ知っていたのか。知っていれば対応も異なっていたのではないかと。